

つがる市行政改革実施計画 集中改革プラン実績 (H17~H21)

経費節減と110名の職員削減により37億円の財政効果

市では、平成18年2月に策定した「つがる市行政改革大綱」にもとづく実施計画として、平成17年度から平成21年度までの「集中改革プラン」により行政改革を推進してきました。これまでの5年間の具体的な取り組み内容及び実績についてお知らせいたします。

1. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

【計画】

本庁・支所の各部局内における既定の事務事業について絶えず見直しを行い、限られた資源の有効活用を図り、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。

【取組内容】

H21までに取り組んだ主な事項
支所業務の見直し、情報公開の推進、職員研修の推進、スクールバスの運営と運転手業務の見直し、職員提案制度の制定など11項目
H21までに実施できなかった事項（検討中を含む）
各種委員会・協議会等の統廃合、各種団体事務の見直し、組織機構の見直し（消防分署・非常備消防団の再編）

2. 民間委託等の推進（公の施設について）

【計画】

公共施設の管理運営の効率化を図るため、業務内容や施設の設置目的を考慮しつつ、市民の利用形態、ニーズの把握に努め、管理運営方法において積極的に統合や民間活力の導入（指定管理者制度）を推進する。

【取組内容】

施設区分	取組内容（主な施設）	
①スポーツ・レクリエーション施設	木造福祉交流センター、つがる地球村、柏ふるさと生きがいセンターなど指定管理者制度	取組施設数10施設
②産業振興施設	森田農産物処理加工センター、稲垣堆肥センター、車力野菜集出荷所など指定管理者制度	取組施設数24施設
③基盤施設	柏ふるさと交流センター、道の駅アーストップ、稲垣交流センターの指定管理者制度	取組施設数3施設
④文教施設	三ツ館地区コミュニティセンター、木造ふれ愛センターの指定管理者制度、その他施設の業務委託等	取組施設数25施設
⑤医療・社会福祉施設	木造福祉センター「かっこうの館」など指定管理者制度、その他施設の業務委託等	取組施設数26施設
⑥その他	木造斎場、森田農村環境改善センターの指定管理者制度	取組施設数2施設
合計	90施設（指定管理者制度、民営化、廃止等）	

3. 定員管理の適正化

【計画】

職員数は退職者数の不補充や事務事業の見直しにより、計画的に定員管理の適正化に努めてきたところですが、「つがる市定員適正化計画」の実施と職員勧奨退職者制度の実施により定員の適正化に努める。

【取組内容】

部門	区分	計 画 前年度	計 画 期 間 の 状 況 (人)						H22 4. 1	期間内計 (H22-H17)	
			H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	人数	純減率
一般行政	計画	現員(4.1現在)	440	444	439	429	418	400	381	△63	△14.2
		対前年増減数		4	△5	△10	△11	△18	△19		
	実績	現員(4.1現在)	440	444	432	409	391	369	346	△98	△22.1
		対前年増減数		4	△12	△23	△18	△22	△23		
その他 (特別行政 部門・公 営企業等)	計画	現員(4.1現在)	218	324	320	319	316	314	312	△12	△3.7
		対前年増減数		106	△4	△1	△3	△2	△2		
	実績	現員(4.1現在)	218	324	322	317	313	312	312	△12	△3.7
		対前年増減数		106	△2	△5	△4	△1	0		
総 計	計画	現員(4.1現在)	658	768	759	748	734	714	693	△75	△9.8
		対前年増減数		110	△9	△11	△14	△20	△21		
	実績	現員(4.1現在)	658	768	754	726	704	681	658	△110	△14.3
		対前年増減数		110	△14	△28	△22	△23	△23		

4. 手当の総点検をはじめとする給与の適正化

【計画】

職員の給与等については国や県の地方公務員制度改革の動向を踏まえ、民間準拠を基本に市民の理解が得られる給与制度や諸手当等の適正化を図る。

【取組内容】

取組項目	これまでの取組内容
昇給制度の見直し	人事評価制度の導入を検討、平成21年度から試行的に導入
退職時特別昇給の廃止	平成18年度をもって廃止
特殊勤務手当の見直し	保育士・教諭手当をH19から段階的に削減しH21から廃止 火葬手当・救急救命業務手当・水火災等出勤業務手当をH20をもって廃止 潜水業務手当・救急出動業務手当をH21から減額

5. 第三セクター（地方公社を含む）の見直し

【計画】

社会経済情勢や行政ニーズの変化に対応し、第三セクターあるいは公社としての目的を効果的かつ効率的に展開しながら、経営状況の情報公開に取り組むよう助言と指導を行う。

【取組内容】

対象となる第三セクター等	これまでの取組内容
つがる地球村(株) (社)つがる市農業開発公社 (社)屏風山野菜振興会 つがる市土地開発公社	各第三セクターにおいて見直し指針・計画を策定 つがる市土地開発公社は経営健全化計画を策定済み 各団体ともに、つがる市の情報公開制度に準じた情報公開を実施 経営状況を説明する書類の提出をもとめ、必要に応じて市の監査委員により監査

6. 経費節減等の財政効果関係

【計画】

今後急速に進む少子高齢化等の社会経済情勢の変化に対応した自主的で自立性の高い財政運営を図るため、歳入の確保、歳出の合理化に取り組み、健全な財政運営に努める。

【取組内容】

項 目			主な内容	効 果 額												
				17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等		法人税の超過税率適用の延長ほか	0	0	7,100	0	189,100	5,126	189,100	9,288	189,100	10,024	574,400	24,438	
	税の徴収対策		特別徴収体制の編成（徴収率の向上）			7,585	9,114	8,782	14,713	9,219	11,782	9,585	11,782	35,171	47,391	
	使用料・手数料の見直し		公有財産使用料・占有料減免見直し ほか	0	1,855	0	4,118	5,537	6,005	5,537	8,075	5,537	8,075	16,611	28,128	
	未利用財産の売り払い等		未利用財産の売り払い等				4,819		34,706		26,579				66,104	
	その他		国民健康保険税の改正 ほか	0	0	3,278	4,172	53,111	160,204	53,111	167,632	53,111	167,741	162,611	499,749	
	歳入確保策計			0	1,855	17,963	22,223	256,530	220,754	256,967	223,356	257,333	197,622	788,793	665,810	
歳出削減策	人件費削減 給与等削減	職員削減（議員含む）			0	0	80,800	118,797	220,100	394,783	371,200	640,401	599,600	904,666	1,271,700	2,058,647
		職 員	給 料	給料の削減 ほか	0	0	245,978	118,786	0	0	0	161,472	0	77,473	245,978	357,731
			手 当	管理職手当、宿日直手当 ほか	0	0	19,081	10,228	20,727	21,748	22,353	23,587	22,353	25,340	84,514	80,903
		三役等 特別職	給 料	給料の削減	0	0	4,456	4,696	0	0	0	3,240	0	2,816	4,456	10,752
			手 当													
		議 員	報 酬													
			手 当													
		計			0	0	269,515	133,710	20,727	21,748	22,353	188,299	22,353	105,629	334,948	449,386
	その他		英語指導助手の削減、委員報酬の削減（△10%）	0	0	3,500	3,500	10,444	3,624	10,444	3,624	10,444	3,624	34,832	14,372	
	組織の統廃合		保育所統廃合、消防分署の再編 ほか	0	0	0	0	31,186	10,714	31,186	22,647	31,186	20,847	93,558	54,208	
	民間委託による事務事業費削減		保育所の民営化（川除、柴田）	0	0	0	0	0	0	0	9,343	0	18,125	0	27,468	
	補助金等の整理合理化		補助基準の明確化、適正化（単独補助△10%）ほか	0	0	12,100	13,206	12,100	20,400	12,100	28,208	12,100	28,208	48,400	90,022	
投資的経費の見直し		事業の厳選														
内部管理経費の見直し		設計委託料の削減、臨時職員の削減 ほか	0	0	36,946	9,128	36,946	26,707	36,946	41,088	36,946	41,553	147,784	118,476		
その他事務事業の整理合理化		委託基準の明確化、適正化（一律△5%）			61,959	20,745	61,959	20,745	61,959	20,745	61,959	20,933	247,836	83,168		
その他		納税報奨金の廃止(全期前納の廃止) ほか	500	138	64,835	34,640	83,474	35,757	77,243	42,386	71,666	48,155	297,718	161,076		
歳出削減策計			500	138	529,655	333,726	476,936	534,478	623,431	996,741	846,254	1,191,740	2,476,776	3,056,823		
合 計			500	1,993	547,618	355,949	733,466	755,232	880,398	1,220,097	1,103,587	1,389,362	3,265,569	3,722,633		
平成21年度までの経費節減等の財政効果（当初計画）①			3,265,569 千円				達成率（②／①）				114.0 %					
平成21年度までの経費節減等の財政効果（実績）②			3,722,633 千円													

第二次つがる市行政改革大綱を策定

平成17年度からの5年間にわたって取り組んできた第一次行政改革の期間が終了し、さらなる行政改革を推進していくために第二次行政改革大綱（H22～H26）を策定しましたので、お知らせいたします。

●これまでの取り組み

市では、平成18年2月に「つがる市行政改革大綱」及び実施計画（集中改革プラン）を策定し、「事務事業等の再編・整理・廃止・統合」、「指定管理者制度を含む民間委託等の推進」、「定員管理の適正化」などの項目について、5年間の集中的な取り組みを行ってまいりました。

職員数では110名の削減、財政効果では約37億円以上の成果をあげました。

●社会情勢の変化

少子高齢化の進行や人口減少、地域経済の低迷など地方公共団体を取り巻く環境は大きく変化しています。

また、地方分権の推進による国・地方の役割分担の見直しや税源配分の見直しなど、地方の責任ある行政運営の実現が求められています。今後はこれまで以上に市町村の役割や行政課題の増大が予想されますが、自主自立性をもった判断の下に、地域の実情に沿った行政運営が必要になります。

●行政改革の必要性

市の主要財源である地方交付税が合併による財政上の特例として10年間の優遇措置がありますが、平成27年度からは減額されることとなっています。そのため、行政資源を有効に活用し、簡素で効率的な行政運営に努めるとともに、多様な住民ニーズに的確に 대응していくための住民サービスの見直しなど、今後も更なる行政改革が必要です。

●行政改革の基本方針

つがる市の行政改革は「みんなで考え実行するまちづくり」を基本目標とし、厳しい財政状況や地方分権の進展の中でも、市民が満足できる行政運営を推進します。

また、住民の意見を市政に反映させ、つがる市が自らの責任と判断で自ら進むべき方向性を決め、自ら実行できる行財政体制の確立、市民と行政との協働によるまちづくりを目指します。

●行政改革の推進項目

(1) 行政サービス改革

- ①事務事業の再編・整理
- ②公共施設の見直し
- ③地域との協働の推進
- ④広報広聴活動の推進

(2) 組織・職員の改革

- ①組織機構の見直し
- ②定員適正化計画の策定
- ③職員の意識改革

(3) 財政運営の健全化

- ①財政運営計画の策定
- ②特別会計・公営企業会計の効率化・健全化
- ③第三セクター・土地開発公社の健全化
- ④補助金等の合理化・適正化



●取組期間

平成22年度から26年度までの5年間とします。

●行政改革の推進体制

市長を本部長とする「つがる市行政改革推進本部」において進捗管理及び大綱の見直しを行います。

●実施計画の策定、公表及び見直し

具体的な実施項目、目標年度、実施担当課等を明記した「行政改革実施計画」を策定し、全庁をあげて行政改革を推進します。進捗状況については、広報紙やホームページに掲載し、分かりやすくお知らせいたします。また、その進捗状況を点検し、市民の皆様からの意見や社会情勢の変化などにより、取組事項の改定を行います。

実施計画の主な項目

項 目	取 組 内 容	実施年度
(1) 行政サービス改革		
・ 証明書発行窓口の拡充	証明書発行窓口の拡充のため、郵便局へ業務委託	H23
・ 収納窓口の拡充	収納窓口を拡充するため、コンビニへ業務委託	H24
・ 公立保育所の民営化	民営化計画により民営化を継続	H22～
(2) 組織・職員の改革		
・ 支所の再編	森田、柏支所を廃止、稲垣、車力支所の業務見直し	H23～
・ 出張所の機能拡大	出張所の機能を拡大し、市民の利便性を図る	H23
・ 定員適正化計画の策定	効率的な行政組織の運営を図るため、計画を策定	H22
(3) 財政運営の健全化		
・ 証明書発行手数料等の見直し	施設使用料、証明書発行手数料等の見直し	H23
・ 補助金の合理化・適正化	補助基準の設定、団体の運営費等精査、終期の設定	H23

【問い合わせ先】総務課 電話42-2111（内線349）

市民の皆様から寄せられたご意見

目
安
箱

市では、市民の声を市政運営の参考とさせていただくために、市役所、各支所、つがる市出張所（すまいるプラザ）に目安箱を設置しており、またホームページでもご意見を受け付けています。今回は平成22年1月から平成22年6月までに寄せられたご意見のうち、主なものをお知らせします。

主な意見	回 答（担当課）
子どもの医療費控除の申請を簡単にしたい。	乳幼児医療費給付については、毎回の申請手続きを簡略化するため、システム改修や各関係機関との調整により来年度実施に向けて検討中です。詳しいことが決まり次第、広報紙等により市民の皆様にお知らせいたします。(福祉課)
小島一郎カレンダーについて ①1,000部希望者に配布されたが残りの2,000部の行方は？ ②製作費用はいくらか。私たちの税金が使われたのか。	小島一郎2010カレンダーは、つがるブランド推進会議がつがるブランド・つがる市のPR用に作成したものです。 ①カレンダーの配布先は、県・国の出先機関、県内外の市町村、市内の小・中学校、保育所、幼稚園、市の出先機関、つがる市議会議員、つがるブランド推進委員、市場関係者、県外の取引先、県内外の希望者など広範囲にわたりPRしました。 ②製作費はデザイン料・著作権使用料・印刷制作すべてあわせて219万円です。カレンダー製作費用は市の補助金でまかなわれています。(つがるブランド推進会議・地域振興対策室)
松の館のパソコン6台のうち3台が使えない状態が半年以上続いている。対応しないのか。	ご不便をおかけして大変申し訳ありませんでした。現在は5台のパソコンが使用可能ですのでご利用ください。(教育委員会生涯学習課)
牛潟児童クラブが土曜日・長期休暇時は半日しか開設していないのは納得できない。車力児童クラブは長期休暇時でも対応している。	利用者の利便性向上を図るため、6月から土曜日・長期休暇時には午前8時から午後6時まで開設することといたしました。(福祉課)
ひなた児童会館の開館を、学校の長期休暇時などは9時からではなく朝7時半か8時からにしてほしい。	利用者の利便性向上を図るため、6月から土曜日・長期休暇時の開館時間を繰り上げて午前8時から開館することといたしました。(福祉課)
市側と市民との会話集会を実施してほしい。	市と市民が直接対話の機会をもつことは非常に重要であると考えており、実施について今後検討していきます。(総務課)
市役所を全面禁煙にしてほしい。	市役所では現在、場所を指定した分煙体制としておりますが、今後も受動喫煙の防止に取り組んでまいります。(総務課)
子どもが通学路として通る道路に歩道がなく、大変危険だ。歩道を敷設してほしい。	ご指摘をいただいた道路は県道となっており、歩道の整備が急務であると考え、早急な対応を県に要望しております。(総務課)

以前に掲載した同様のご意見については掲載しておりませんのでご了承ください。また、寄せられたご意見に対しましては、可能なものから速やかに実施する体制をとっております。

引き続き、市民の皆様の市政に対するご意見をお待ちしております。

【問い合わせ先】総務課 電話42-2111（内線342）

